

別紙

情報局總裁代決事項ニ關スル件（昭和一六、一八、二六決定
同 一七、一二、二二一節改正）

一、情報局所管事務ニシテ内閣總理大臣ニ於テ職掌スベキ事項ノ中左記
事項ニ付テハ情報局總裁ニ於テ代決シ内閣總理大臣ノ名ヲ以テ執行
スルコトヲ得

(一) 國家總動員法第二十條ノ規定ニ依ル處分

(二) 映畫法第二條、第四條、第九條第二項、第十二條、第十三條第二
項、第十四條第二項及第十六條ノ各規定ニ依ル處分

(三) 新聞事業令第三條第一項ノ規定ニ依ル新聞事業ノ廢止ニ關スル許
可處分

別表第一ニ依ル法人ニ對スル左記事項ヲ除ク監督ニ關スル事項

1 解散

2 民法第七十一條ノ規定ニ依ル處分

3 内閣總理大臣ヨリ補助金ノ交付ヲ受クル團體ノ收支豫算ニ關スル事項

スル事項

(四)別表第二ニ依ル法人ニ關スル左記事項ヲ除ク監督ニ關スル事項

1 前記ニ規定スル事項

2 主タル役員(會長、社長、副會長、理事長、常務理事、専務理事等)ノ任免

3 事業計畫及其ノ變更

三代決事項ニシテ其ノ學識重キモノハ内閣總理大臣ノ決裁ヲ經ベシ

別表

第一

第二

財団法人 戦時生活相談所

財団法人 大日本映畫協會

財団法人 日本交響樂團

財団法人 日本世界文化復興會

財団法人 日本出版文化協會

財団法人 日本映畫社

財団法人 日本音樂文化協會

財団法人 日本宣傳文化協會

財団法人 映畫配給社

財団法人 日本書籍レコード文化協會

財団法人 同盟通信社

財団法人 日本放送協會

供覧

939

882

總裁

次

内閣閣甲第六六號

總裁官房文書課長

昭和十九年三月二十四日

情報局 總裁

出版課長

内閣

記

官

長



19.3.25

文書課

214

貴局所管事務中貴官代決事項ニ關スル件（昭和十六年八月二十六日）
中左ノ通改正相成候條御了知相成度命ニ依リ通牒ニ及ビ候

情報局總裁代決事項ニ關スル件（昭和十六年八月二十六日）
（昭通牒）由左ノ通

改正ス

第一項ノ四ヲ五トシ五ヲ六トシ三ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

（四）出版事業令第三條及第八條ノ規定ニ依ル處分

別紙

青 報 局

情官文第一三

號

昭

和十九年三月十六日決裁

昭

和十九年三月十六日

日施行

昭和十九年

三月

四

日起案

部主

課務

總裁官房文書課

主任官

高橋

總

裁了次

長

本

第三部長

檢閱課長

出版課長

高橋

總裁官房文書課長

高橋

昭和十九年三月十六日

總裁

高橋

內閣總理大臣宛

青
報
局

19.3.16

MIS

情報局總裁代決事項ニ関スル件

行政事務、簡捷ヲ圖ル爲出版事業令ノ規定ニ依ル内閣總理大臣ノ處分事項中左記事項ノ處理ニ付テハ情報局總裁代決事項トシテ取扱フコトト致度此段及伺候

記

- 一、出版事業開始ノ許可處分ニ関スル事項(第三條)
- 二、出版事業令第六條ノ規定ニ依ル團體(日本出版會)ノ會員タル資格ヲ有スル者ノ指定ニ関スル事項(第八條)

(理由)

是裏ニ決定セル出版事業整備要綱ニ基キ目下出版事業ノ整備統合ヲ進メツアル所今後本統合ニ依ル新設會社ニシテ出版事業開始ノ許可ヲ申請スベキ者相當數(約百件)ニ上ルベキモ之等新事業体ニ付既ニ關係官廳係官及學識經驗者等ヲ以テ組織スル資格審議會ニ於テ其性格、規模、部門等ニ付適否ノ検討ヲ遂ゲタルモノニシテ、之ガ許可及會員指定ニ関スル事務ハ可及的速ニ之ヲ處理シ、以テ整備後ノ出版活動ニ遺憾ナカラレハ要アリ尚右統合ニ依ル新設事業体ニ非ザルモノニ付テハ從來ニ於テモ公共團體、官廳外部團體其他之ニ準ズル公益團體等ガ其ノ目的遂行上必要ナル出版物ヲ發行セントスル場合、其他國家的見地ヨリ必要已ハラ得ザル場合ニ限り出版事業ノ新規開始ヲ認ムル方針ニ準據シ来ル所ナカ

出版事業ノ整備完了後ニ於テハ一層本方針ヲ強化スルノ要
アリ。從ツテ今後ニ於ケル取扱件數ハ僅少トナルベキモ許可
支障ナキモニ付テハ可及的迅速ナル事務処理ヲ爲シ得ル様
簡易化ナルノ必要アルニ由ル

次

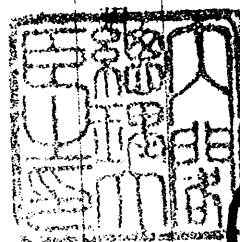


内閣閣員

内閣閣員第一九〇號

昭和十九年八月三日

内閣總理大臣 小磯 國



情報局總裁 緒方 竹虎 殿

指 令

昭和十九年八月三日情官文第五二號同財團法人國際文化振興會
外二團體ノ法人監督ニ關スル件同ノ通

内 閣